

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	3,530,448	3,780,516	3,883,837	3,316,237	3,152,053
経常利益又は 経常損失()	(千円)	10,756	55,311	855	14,419	52,987
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	26,645	40,815	86,483	66,401	71,954
包括利益	(千円)				85,801	46,136
純資産額	(千円)	3,403,282	3,258,618	3,163,664	3,045,089	2,966,454
総資産額	(千円)	4,409,182	5,533,685	5,185,757	4,705,517	4,465,417
1株当たり純資産額	(円)	6,311.15	6,043.55	5,870.00	5,650.56	5,504.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失()	(円)	49.40	75.69	160.43	123.21	133.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	77.2	58.9	61.0	64.7	66.4
自己資本利益率	(%)	0.8	1.3	2.7	2.1	2.4
株価収益率	(倍)	202.4				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,278	165,089	291,898	195,428	159,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,874	961,085	79,095	16,702	172,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,257	1,117,239	246,169	366,886	201,844
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	604,834	595,900	720,724	532,564	318,178
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	47 (148)	52 (185)	52 (146)	53 (130)	50 (141)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期、第77期、第78期及び第79期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もな
いため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	2,087,591	2,379,130	2,715,231	2,551,098	2,346,826
経常利益又は 経常損失()	(千円)	6,110	82,618	4,736	8,548	20,845
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	787	49,457	61,462	10,690	35,043
資本金	(千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数	(株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額	(千円)	3,814,743	3,661,495	3,591,553	3,528,633	3,486,889
総資産額	(千円)	4,707,308	5,829,120	5,552,266	5,131,974	4,902,004
1株当たり純資産額	(円)	7,074.18	6,790.74	6,663.93	6,547.84	6,470.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失()	(円)	1.46	91.72	114.02	19.84	65.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	81.0	62.8	64.7	68.8	71.1
自己資本利益率	(%)	0.02	1.4	1.7	0.3	1.0
株価収益率	(倍)	6,849.3				
配当性向	(%)	4,109.6				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	30 (62)	33 (94)	32 (90)	32 (74)	29 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、第76期、第77期、第78期及び第79期については、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、潜在株式もな
 いため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収(株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランドスクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドスクエアシネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。
三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

シネマ 映画興行、不動産賃貸等

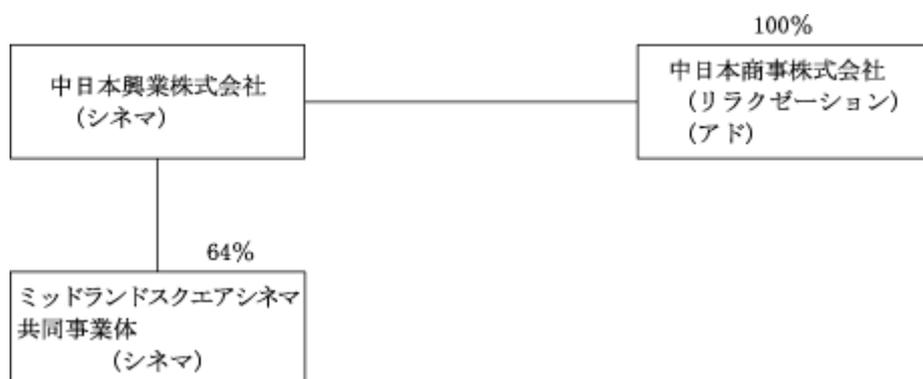
中日本興業株式会社

リラクゼーション 飲食店、浴場施設等

中日本商事株式会社

アド 看板の製作、広告代理店、ホームリメイク等

中日本商事株式会社



(注) 1 パーセンテージは子会社の議決権に対する当社の所有割合である。

2 ()書きは主たる事業の内容である。

3 特定子会社は、中日本商事(株)である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 中日本商事株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	リラクゼーシ ョン、アド	100	0	当社より不動産を賃借して、浴場 施設の運営している。 役員の兼任 3名
(持分法適用会社) ミッドランドスクエアシネマ 共同事業体	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	30,000	シネマ	64	0	榊松竹マルチプレックスシア ターズと共同でシネマコンプ レックスを営業している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 連結子会社は特定子会社である。

3 [主要な損益情報等]

連結子会社は有価証券報告書の提出会社ではない。売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は以下の1社であった。

名称	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
中日本商事 株式会社	1,003,984	35,549	40,154	13,762	236,873

4 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体の業務執行の決定は、総組合員の同意により行われることから、持分法を適用している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	29 (76)
リラクゼーション	12 (65)
アド	9 (0)
合計	50 (141)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(76)	39.3	13.6	4,250,409

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	29 (76)
合計	29 (76)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退からは回復基調にあるものの、電力供給の制約や欧州の財政不安を背景とした円高等の影響により、先行き不透明な厳しい状況で推移した。このような経営環境のもと当社グループでは、サービスの一層の充実を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費の削減に努めてきた。

また、平成23年の映画興行界は、東日本大震災により一部作品の公開延期等、番組編成に影響があり、宣伝活動の自粛等も加わり、興行収入が100億円を超える作品がない状況であった。過去最高の興行収入であった平成22年に比べ、全国入場人員は前年比17.0%減の1億44百万人となった。興行収入についても、前年比17.9%減の1,811億97百万円となり、最近10年では最も低調な成績という大変厳しい状況であった。

このような経営環境のもと当社グループでは、サービスの一層の充実を図るとともに、積極的な営業活動、徹底した経費の削減に努めてきた。この結果、当連結会計年度の売上高は31億52百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常損失は52百万円（前年同期は経常損失14百万円）、当期純損失は71百万円（前年同期は当期純損失66百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

「ミッドランド スクエア シネマ」においては、全客席の入れ替えを実施するなど、ご鑑賞いただくための環境面の充実を図り、また、効率的かつ独自の番組編成を心掛けた。

当期は、洋画118本、邦画87本、アニメが34本、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）が26本の合わせて265本を公開した。主な上映作品としては、洋画では、5月公開の3D映画「パイレーツ・オブ・カリビアン 生命の泉」、7月公開の3D映画「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART2」、12月公開の「ミッション：インポッシブル ゴースト・プロトコル」、邦画では、4月公開の「GANTS PERFECT ANSWER」、10月公開の「ステキな金縛り」、1月公開の3D映画「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」、アニメでは、7月公開の「コクリコ坂から」、12月公開の「映画 けいおん！」などが高稼働した。ODSでは、ゲキ×シネ「薔薇とサムライ」、ライブビューイングの「浜崎あゆみ 大晦日カウントダウンライブ」などの番組を編成した。また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」においては、特別企画の第二回「午前十時の映画祭 何度見てもすごい50本」を上映し、多くの映画ファンに足を運んでいただいた。

この結果、当事業では、売上高は21億50百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となった。

リラクゼーション事業

「覚王山カフェJi.Coo.」においては、地域に密着したイベントの実施や新メニューの開発を図り、順調に推移した。「太平温泉 天風の湯」および「松竹温泉 天風の湯」は、癒しを提供するとともに、地域密着型の運営を心掛け、イベントも積極的に実施するなど、お客様に愛される施設の運営に努めてきた。しかしながら、お客様の来店頻度および客単価の減少により、収益の低下をもたらした。また、「太平温泉 天風の湯」においては、昨年12月にリニューアルオープンし、女性のお客様を中心に、好評をいただいているが、予想した数字には至っていない。

この結果、当事業では、売上高は8億5百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となった。

アド事業

「中日本エージェンシー」においては、顧客の広告宣伝費等の圧縮や価格競争等がある中、既存分野に集中し、営業力・受注力の強化に努めた結果、徐々に実を結んできた。特に長年培った映画宣伝に関するスキルを活かし、映画宣伝材料の受注など、さらなる販路拡大に努め、イベントの企画運営にも注力した。浴室等のリフォーム等においては、法人への営業が功を奏し、定期案件受注の増加を図ることができた。

この結果、当事業では、売上高は1億96百万円（前年同期比40.3%増）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、3億18百万円と前年同期と比べ2億14百万円（40.3%）の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円と前年同期と比べ35百万円の減少となった。これは主に、減価償却費2億47百万円、売上債権の増減額 22百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億72百万円と前年同期に比べ1億55百万円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1億69百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円と前年同期に比べ1億65百万円の増加となった。これは主に、借入金の返済による支出 2億0百万円、配当金の支払額 32百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	2,150,250	91.1
リラクゼーション	805,701	98.6
アド	196,101	140.3
合計	3,152,053	95.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、収益構造改革により企業の収益や個人消費が徐々に伸びているなど、東日本大震災の影響からは回復傾向となり、震災前の状況に戻りつつあるものの、欧州の財政不安や原油高等により景気が下向きリスクを抱えている状況である。

当社グループにおいても、厳しい経営環境が続くものと思われるが、引き続き徹底的な経費削減を図るとともに、安心できる施設で、お客様の心に響くような「おもてなし」の提供や感動を与える商品の提供をすることで、利益確保に努めていく所存である。

シネマ事業では、全てのスクリーンを順次デジタルシネマ対応とするなど、サービスの拡充に努め、お客様に満足いただけるよう柔軟かつ効率的な番組編成を図っていく方針である。また、劇場宣伝の強化も図り、稼働率アップに努めていく所存である。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、イベントの強化、サービスの充実を図り、お客様に愛される地域一番店になるよう努めていく方針である。

また、「太平温泉 天風の湯」については、引き続きリニューアルした施設の宣伝に努め、お客様の来店動機に結び付く施策を講じていく所存である。

アド事業では、顧客の信頼度をより一層向上させるべく、より丁寧な営業活動を心掛け、定期案件の増加に努め、安定した利益体質へと導いていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社グループは、映画館、飲食店、スーパー銭湯等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は31億52百万円（前連結会計年度比5.0%減）となった。これは主に、シネマ事業において東日本大震災により一部作品の公開延期等、番組編成に影響があったことと、リラクゼーション事業において「太平温泉 天風の湯」を改装工事のため約1ヶ月間休館したことによるものである。

（営業損益）

売上総利益は16億84百万円（前連結会計年度比4.9%減）となり、売上総利益率は53.4%となった。また、販売費及び一般管理費は17億36百万円（前連結会計年度比2.2%減）となった。この結果、営業損失は52百万円（前連結会計年度は営業損失6百万円）となった。

（経常損益）

経常損失は52百万円（前連結会計年度は経常損失14百万円）となった。これは主に、営業外費用として長期借入金の支払利息12百万円等を計上したことによるものである。

（当期純損失）

特別損失として、固定資産除却損23百万円、投資有価証券評価損3百万円等を計上した結果、当期純損失は71百万円（前連結会計年度は当期純損失66百万円）となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度の総資産は44億65百万円（前連結会計年度比5.1%減）となった。

流動資産は6億45百万円（前連結会計年度比23.1%減）となった。これは主に、現金及び預金の1億14百万円の減少、有価証券の99百万円の減少等によるものである。

固定資産は38億19百万円（前連結会計年度比1.2%減）となった。これは主に、建物及び構築物の73百万円の減少と器具、工具及び備品の5百万円の減少等によるものである。

流動負債は5億10百万円（前連結会計年度比6.9%減）となった。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の35百万円の減少等によるものである。

固定負債は9億88百万円（前連結会計年度比11.1%減）となった。これは主に、長期借入金の1億14百万円の減少、リース債務の2百万円の減少等によるものである。

純資産は29億66百万円（前連結会計年度比2.6%減）となった。これは主に、利益剰余金の1億4百万円の減少等によるものである。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から66.4%となった。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、183,145千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1) シネマ 設備投資額は138,075千円で、「賃貸不動産」の改装費用、「ミッドランドスクエアシネマ」の客席等である。
- (2) リラクゼーション 設備投資額は42,976千円で、スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」の機械装置等である。
- (3) アド 設備投資額は2,092千円で、車両運搬具である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (3,346.80㎡)	276,999	10,411		32,459	704	320,574	12
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	323,911		634,896 (5,216.87)			958,807	
賃貸不動産 (名古屋市 中川区)	"	建物	529,639		[5,092.00]	8,108		537,748	
賃貸不動産 (愛知県 江南市)	"	建物	558,865		[6,241.80]	6,314		565,180	
有料駐車場 (小牧市)	"	駐車場	0		34,272 (894.84)			34,272	
劇場 (愛知県西 春日井郡豊 山町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	678,020	121,208		37,736	14,350	851,316	7
本社事務所 (名古屋市 中村区)	"	賃借事務所 (154.40㎡)	5,607			7,238	2,924	15,769	10
合計		(9,029.31㎡)	2,373,044	131,619	669,168 (6,111.71) [11,333.80]	91,857	17,979	3,283,669	29

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物及び土地の一部を賃借している。(年間賃借料376,123千円)なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしている。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
中日本 商事(株)	(名古屋 市中村 区)	リラク ゼー ション ・アド	賃借事務 所外 (4,299.07㎡)	33,437	24,254		20,324	11,091	89,107	21

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 建物の一部を賃借している。(年間賃借料208,147千円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完成予定年月
提出会社	劇場(名古屋 市中村区)	シネマ	デジタル映 写設備	12,490	自己資金	平成24年6月	平成24年6月
	劇場 (愛知県西春 日井郡豊山 町)	シネマ	デジタル映 写設備	116,710	ファイナンス リース	平成24年6月	平成24年6月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価 格(千円)	除却等の予定 年月
提出会社	劇場 (愛知県西春 日井郡豊山 町)	シネマ	フィルム映 写設備	29,847	平成24年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
 1株の発行価格 500円
 1株当たりの資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	1	38	0	0	2,733	2,774	
所有株式数(単元)	0	69	1	1,008	0	0	4,299	5,377	2,300
所有株式数の割合(%)	0	1.28	0.02	18.75	0	0	79.95	100.00	

(注) 自己株式1,126株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
廣野 加代子	名古屋市昭和区	10	1.94
岡本 藤太	名古屋市千種区	8	1.48
服部 清純	名古屋市天白区	6	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6	1.24
服部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
濱谷 亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
服部 純子	名古屋市天白区	4	0.74
計		135	25.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,600	5,366	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,366	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	165
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,126		1,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	16,166	30
平成24年6月26日 定時株主総会決議	16,166	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	11,600	10,270	9,200	8,130	6,950
最低(円)	9,900	8,000	8,000	6,040	6,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	6,500	6,300	6,500	6,400	6,600	6,600
最低(円)	6,200	6,010	6,000	6,160	6,130	6,250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		服部 清純	昭和19年4月28日生	昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役秘書室長 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成16年4月 (株)Ji.Coo.(現・中日本商事(株)) 監査役 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6.7
代表取締役 社長		服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 (株)Ji.Coo.(現・中日本商事(株)) 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社事業開発部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社管理部門・事業開発部担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成20年4月 当社管理部門・経営企画部担当 平成20年6月 当社経営企画部担当 平成21年4月 当社興行部上席担当・経営企画部 担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5.2
取締役	興行部担当 興行部長	原田 克己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 当社入社 平成13年3月 当社事業開発部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社興行部担当興行部長(現任) 平成21年6月 中日本商事(株)専務取締役(現任)	(注)3	0.1
取締役	経理部担当 経理部上席 部長	三田 則男	昭和31年12月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成14年4月 当社総務部マネージャー 平成14年11月 (株)Ji.Coo.(現・中日本商事(株)) 取 締役 平成16年4月 当社総務部マネージャー兼営業部 長 平成17年4月 当社経理部長兼事業開発部マネー ジャー 平成17年10月 当社執行役員経理部長 平成21年4月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社取締役総務部担当・総務部上 席部長、経理部担当・経理部上 席部長 平成22年4月 当社取締役経理部担当・経理部上 席部長(現任)	(注)3	1.0
取締役		水尾 健一	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ 自動車(株))入社 平成12年1月 同社秘書部長 平成15年1月 東和不動産(株)常勤顧問 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和57年9月 同社常務取締役 昭和59年5月 同社専務取締役 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成19年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 桂一	昭和30年5月9日生	昭和53年3月 平成14年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 当社総務部マネージャー ㈱Ji.Coo.(現・中日本商事㈱) 取締役 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部担当 当社常勤監査役(現任) 中日本商事㈱監査役(現任)	(注)4	0.5
監査役		岡本 藤太	昭和7年11月13日生	昭和30年4月 昭和51年5月 昭和53年5月 昭和56年6月 昭和56年11月 平成15年6月 平成22年6月 平成24年6月 トヨタ自動車販売㈱(現・トヨタ自動車㈱)入社 大榮産業㈱常務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現任) 大榮産業㈱代表取締役社長 大榮産業㈱代表取締役会長 大榮産業㈱取締役会長 大榮産業㈱取締役相談役(現任)	(注)4	8
監査役		新井 紀夫	昭和16年4月3日生	昭和52年9月 昭和55年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年12月 大起産業㈱入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 大起産業㈱取締役会長(現任)	(注)4	0.3
計						21.8

- (注) 1 取締役水尾健一・大谷信義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役岡本藤太・新井紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。
 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、6名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される営業会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、子会社の役付取締役及び各社の部長は、毎週1回開催されるグループ経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事している。当社及び子会社を対象に、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要なつど取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である水尾健一氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である岡本藤太氏は当社の発行済株式総数の1.4%を保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役である新井紀夫氏は当社の株式を300株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出をしている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員の報酬等

イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,940千円	40,200千円	6,740千円	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,187千円	8,400千円	787千円	1
社外役員	12,900千円	12,000千円	920千円	5

(注)「対象となる役員の員数」には、平成23年6月24日開催の第78回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成21年6月24日開催の第76回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額140百万円以内、監査役の報酬は年額20百万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額：291,298千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	57,624	株式の安定化
松竹株式会社	85,800	51,565	企業間取引の強化
K D D I 株式会社	100	51,500	株式の安定化
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	43,860	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	20,739	株式の安定化
株式会社ATグループ	19,667	18,978	株式の安定化
日本テレビ放送網株式会社	780	9,227	株式の安定化
東京電力株式会社	6,367	2,967	株式の安定化
東宝株式会社	1,000	1,193	株式の安定化
東急レクリエーション株式会社	1,000	487	株式の安定化
東映株式会社	1,000	395	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	70,770	株式の安定化
松竹株式会社	85,800	66,924	企業間取引の強化
K D D I 株式会社	100	53,600	株式の安定化
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	41,220	株式の安定化
株式会社ATグループ	19,667	22,381	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	22,252	株式の安定化
日本テレビ放送網株式会社	780	10,350	株式の安定化
東宝株式会社	1,000	1,519	株式の安定化
東京電力株式会社	6,367	1,324	株式の安定化
東急レクリエーション株式会社	1,000	480	株式の安定化
東映株式会社	1,000	427	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士田中誠治氏及び公認会計士安部正明氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が1年、安部正明氏が3年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,200		8,400	
連結子会社				
計	7,200		8,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第78期連結会計年度の連結財務諸表及び第78期事業年度の財務諸表

公認会計士安部正明氏、野田敦之氏

第79期連結会計年度の連結財務諸表及び第79期事業年度の財務諸表

公認会計士田中誠治氏、安部正明氏

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 田中誠治

退任する監査公認会計士等の名称

公認会計士 野田敦之

(2) 異動の年月日

平成23年6月24日(第78回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成19年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項なし

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士安部正明氏とともに共同監査を行っていた会計監査人である公認会計士野田敦之氏が、平成23年6月24日開催予定の第78回定時株主総会終結のときをもって任期満了となるので、新たに会計監査人として公認会計士田中誠治氏を選任するものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,521	354,064
受取手形及び売掛金	76,040	98,040
有価証券	170,042	70,114
たな卸資産	¹ 8,438	¹ 7,204
繰延税金資産	23,287	27,140
その他	94,321	90,611
貸倒引当金	1,009	1,293
流動資産合計	839,643	645,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,479,829	2,406,481
機械装置及び運搬具（純額）	157,445	155,873
工具、器具及び備品（純額）	117,012	112,160
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	² 2,933,439	² 2,853,669
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	35,020	29,070
無形固定資産合計	36,168	30,218
投資その他の資産		
投資有価証券	258,707	291,450
差入保証金	600,985	613,918
長期前払費用	3,574	1,836
繰延税金資産	32,999	28,441
投資その他の資産合計	896,266	935,646
固定資産合計	3,865,874	3,819,534
資産合計	4,705,517	4,465,417

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,326	241,106
1年内返済予定の長期借入金	192,058	156,204
リース債務	19,147	13,250
未払金	2,211	2,455
未払法人税等	2,276	2,120
未払消費税等	6,360	2,426
未払費用	44,631	52,443
賞与引当金	13,800	13,388
その他	30,553	27,321
流動負債合計	548,365	510,716
固定負債		
長期借入金	612,680	498,140
リース債務	17,812	15,085
役員退職慰労引当金	99,023	107,020
退職給付引当金	52,676	53,470
資産除去債務	48,434	49,473
受入保証金	281,436 ₂	265,044 ₂
繰延税金負債	-	11
固定負債合計	1,112,062	988,246
負債合計	1,660,427	1,498,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,761,133	2,656,845
自己株式	10,263	10,428
株主資本合計	3,020,883	2,916,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,205	50,024
その他の包括利益累計額合計	24,205	50,024
純資産合計	3,045,089	2,966,454
負債純資産合計	4,705,517	4,465,417

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,316,237	3,152,053
売上原価	1,545,997	1,468,021
売上総利益	1,770,240	1,684,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,745	51,209
貸倒引当金繰入額	-	758
人件費	581,061	576,925
賞与引当金繰入額	13,800	13,388
役員退職慰労引当金繰入額	9,108	9,297
退職給付費用	6,005	8,356
減価償却費	227,663	224,954
地代家賃	389,590	387,694
水道光熱費	176,532	175,191
修繕費	3,926	5,346
その他	316,143	283,815
販売費及び一般管理費合計	1,776,577	1,736,938
営業損失()	6,337	52,905
営業外収益		
受取利息	512	493
受取配当金	5,936	6,213
協賛金収入	1,309	95
その他	3,902	9,595
営業外収益合計	11,660	16,397
営業外費用		
支払利息	16,294	12,652
その他	3,447	3,826
営業外費用合計	19,741	16,478
経常損失()	14,419	52,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	657	-
資産除去債務履行差額	-	29
特別利益合計	657	29
特別損失		
固定資産除却損	1 557	1 23,862
固定資産売却損	-	2 313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
投資有価証券評価損	1,360	3,935
特別損失合計	12,663	28,111
税金等調整前当期純損失()	26,425	81,069
法人税、住民税及び事業税	974	1,029
法人税等調整額	39,001	10,143
法人税等合計	39,975	9,114
少数株主損益調整前当期純損失()	66,401	71,954
当期純損失()	66,401	71,954

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	66,401	71,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,400	25,818
その他の包括利益合計	19,400	25,818
包括利益	85,801	46,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,801	46,136

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
当期首残高	2,859,870	2,761,133
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失()	66,401	71,954
当期変動額合計	98,737	104,288
当期末残高	2,761,133	2,656,845
自己株式		
当期首残高	9,826	10,263
当期変動額		
自己株式の取得	437	165
当期変動額合計	437	165
当期末残高	10,263	10,428
株主資本合計		
当期首残高	3,120,058	3,020,883
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失()	66,401	71,954
自己株式の取得	437	165
当期変動額合計	99,174	104,453
当期末残高	3,020,883	2,916,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,605	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,400	25,818
当期変動額合計	19,400	25,818
当期末残高	24,205	50,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,605	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,400	25,818
当期変動額合計	19,400	25,818
当期末残高	24,205	50,024

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,163,664	3,045,089
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失 ()	66,401	71,954
自己株式の取得	437	165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,400	25,818
当期変動額合計	118,574	78,634
当期末残高	3,045,089	2,966,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	26,425	81,069
減価償却費	250,072	247,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	284
賞与引当金の増減額(は減少)	250	412
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,569	794
受取利息及び受取配当金	6,448	6,706
支払利息	16,294	12,652
有形固定資産売却損益(は益)	-	313
有形固定資産除却損	557	22,288
投資有価証券評価損益(は益)	1,360	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
資産除去債務履行差額	-	29
売上債権の増減額(は増加)	935	22,000
たな卸資産の増減額(は増加)	1,016	1,233
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,681	3,299
差入保証金の増減額(は増加)	61,077	12,933
長期前払費用の増減額(は増加)	1,403	1,737
仕入債務の増減額(は減少)	36,704	3,780
未払金の増減額(は減少)	1,378	84
未払消費税等の増減額(は減少)	37,723	3,934
未払費用の増減額(は減少)	9,686	7,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,292	3,442
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,108	7,997
預り保証金の増減額(は減少)	16,392	16,392
小計	206,292	166,684
利息及び配当金の受取額	6,448	6,706
利息の支払額	16,294	12,652
法人税等の支払額	1,018	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,428	159,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	39,463	169,224
無形固定資産の取得による支出	8,033	3,183
事業譲渡による収入	30,794	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,702	172,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	17,107	18,951
借入金の返済による支出	317,006	200,394
配当金の支払額	32,335	32,333
自己株式の取得による支出	437	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,886	201,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,160	214,385
現金及び現金同等物の期首残高	720,724	532,564
現金及び現金同等物の期末残高	532,564	318,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社
中日本商事株式会社
非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 なし
関連会社 1社

ミッドランドスクエアシネマ共同事業体

持分法の適用において、個別財務諸表上貸借対照表及び損益計算書双方について持分法相当額を計上する方法を採用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(親会社)最終仕入原価法

(連結子会社)最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法

定額法を採用している。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法を採用している。

耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金であり預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。

(6) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なる場合のその差異

親会社と連結子会社との会計処理基準の相違により連結純利益額等に重要な影響を与えていない。

5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は原則として段階法によっている。相殺消去によって生じた消去差額の発生原因により土地及びその他の剰余金科目に振替えている。

6 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去している。

7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【会計処理の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	8,438千円	7,204千円

2 有形固定資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	328,654千円	308,619千円
土地	13,480千円	13,480千円
合計	342,134千円	322,099千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受入保証金	281,436千円	265,044千円

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,242,579千円	1,448,286千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	15,357千円
機械装置及び運搬具	千円	1,197千円
工具、器具及び備品	557千円	5,653千円
撤去費用	千円	1,654千円
合計	557千円	23,862千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	298千円
工具、器具及び備品	千円	114千円
売却金額	千円	100千円
合計	千円	313千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	32,742千円
組替調整額	3,935千円
税効果調整前	36,678千円
税効果額	10,859千円
その他有価証券評価差額金	25,818千円
その他の包括利益合計	25,818千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,046	54		1,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

3 新株予約権等に関する事項
 該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	16,167	30	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	26		1,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 26株

3 新株予約権等に関する事項
 該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	468,521千円	354,064千円
有価証券	170,042 "	70,114 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	106,000 "	106,000 "
現金及び現金同等物	532,564千円	318,178千円

2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、連結子会社中日本商事株式会社が事業譲渡した資産の内訳と、当該譲渡による収入の関係は次のとおりである。

流動資産	30,794千円
事業譲渡により減少した資産	30,794千円
事業譲渡による収入	30,794千円

(当連結会計年度)

該当事項なし。

重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,487千円である。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、48,434千円である。

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,738千円である。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,445千円である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
器具及び備品		
取得価額相当額	180,730千円	115,753千円
減価償却累計額相当額	112,076千円	82,874千円
期末残高相当額	68,654千円	32,878千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,718千円	17,300千円
1年超	40,935千円	15,577千円
合計	68,654千円	32,878千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払い利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45,364千円	24,547千円
減価償却費相当額	45,364千円	24,547千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シネマ部門における映写装置である。

無形固定資産

主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で4年8カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。また、変動金利のうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ会計に関するヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は長期借入金の利息である。ヘッジ方針としては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ有効性の評価は以下の理由により省略している。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされるインデックスが、TIBOR+0.2%で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

以上により、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,521	468,521	
(2) 受取手形及び売掛金	76,040	76,040	
(3) 有価証券及び投資有価証券	428,699	428,699	
資産計	973,262	973,262	
(1) 支払手形及び買掛金	237,326	237,326	
(2) 長期借入金	804,738	822,724	17,986
(3) リース債務	36,959	36,959	
負債計	1,079,024	1,097,010	17,986

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	354,064	354,064	
(2) 受取手形及び売掛金	98,040	98,040	
(3) 有価証券及び投資有価証券	361,514	361,514	
資産計	813,619	813,619	
(1) 支払手形及び買掛金	241,106	241,106	
(2) 長期借入金	654,344	668,843	14,499
(3) リース債務	28,335	28,335	
負債計	923,786	938,286	14,499

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	468,521			
受取手形及び売掛金	76,040			
合計	544,562			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	354,064			
受取手形及び売掛金	98,040			
合計	452,105			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
支払手形及び買掛金	237,326					
長期借入金	192,058	131,196	131,196	131,196	131,196	87,896
リース債務	19,147	10,995	2,842	1,998	1,395	581
合計	448,531	142,191	134,038	133,194	132,591	88,477

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
支払手形及び買掛金	241,106					
長期借入金	156,204	147,852	131,196	131,196	87,896	
リース債務	13,250	5,097	4,253	3,650	2,084	
合計	410,560	152,949	135,449	134,846	89,980	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	56,538	128,168	71,630
小計	56,538	128,168	71,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	161,396	130,488	30,907
その他	170,042	170,042	
小計	331,439	300,531	30,907
合計	387,977	428,699	40,722

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,360千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,850	161,745	103,895
小計	57,850	161,745	103,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156,148	129,654	26,494
その他	70,114	70,114	
小計	226,262	199,768	26,494
合計	284,112	361,514	77,401

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,935千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	100,000		
合計	100,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	602,200	496,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	496,000	389,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当前連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	52,676千円	53,470千円
退職給付引当金	52,676千円	53,470千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	6,005千円	8,356千円
退職給付費用	6,005千円	8,356千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	703千円	408千円
未払事業税	536 "	411 "
賞与引当金等	6,402 "	5,813 "
未払事業所税	1,571 "	1,445 "
繰越欠損金	14,072 "	19,061 "
計	23,287 "	27,140 "
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	5,051千円	4,405千円
減価償却超過額	163 "	152 "
退職給付引当金	21,393 "	19,194 "
役員退職慰労引当金	40,170 "	37,870 "
資産除去債務	19,653 "	17,512 "
繰越欠損金	68,956 "	83,195 "
関係会社に対する貸倒引当金	344 "	"
繰延税金負債(固定)との相殺	16,517 "	27,365 "
小計	138,528 "	134,965 "
評価性引当額	105,528 "	106,523 "
計	32,999 "	28,441 "
繰延税金資産合計	56,286 "	55,582 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,517千円	27,353千円
繰延税金資産(固定)との相殺	16,517 "	27,365 "
繰延税金負債合計	"	11 "
差引：繰延税金資産純額	56,286千円	55,570千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.56%(連結子会社は40.87%)から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.74%(連結子会社は38.28%)、平成27年4月1日以降のものについては35.37%(連結子会社は35.95%)にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,681千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,696千円、その他有価証券評価差額金が4,017千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	47,023千円	48,434千円
時の経過による調整額	1,410千円	1,445千円
履行による減少額	千円	406千円
期末残高	48,434千円	49,473千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,924千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,979千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	516,617千円	500,398千円
連結貸借対照表計上額	期中増減額	16,219千円
	期末残高	500,398千円
期末時価	1,460,039千円	1,402,912千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は減価償却費(16,219千円)で、当連結会計年度の減少は減価償却費(17,416千円)である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するにあたり、セグメント間取引の消去及び全社費用等のセグメントへの配分を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更している。

前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を変更後の算定方法により作成し直している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引は、一般取引と同様の価格で行っている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,359,399	817,022	139,815	3,316,237		3,316,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,699	460	2,165	194,325	194,325	
計	2,551,098	817,482	141,980	3,510,562	194,325	3,316,237
セグメント利益又は損失 ()	4,167	4,198	21,502	21,533	15,195	6,337
セグメント資産	5,131,974	134,362	65,927	5,332,264	626,747	4,705,517
その他の項目						
減価償却費	240,852	8,987	2,228	252,068	1,995	250,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,750	10,429	2,980	104,160		104,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額15,195千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額 626,747千円は、主にセグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 1,995千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,250	805,701	196,101	3,152,053		3,152,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,576	541	1,639	198,757	198,757	
計	2,346,826	806,243	197,741	3,350,811	198,757	3,152,053
セグメント利益又は損失 ()	27,346	41,263	296	68,313	15,407	52,905
セグメント資産	4,902,004	164,783	72,090	5,138,878	673,460	4,465,417
その他の項目						
減価償却費	236,466	10,488	2,245	249,199	1,807	247,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,075	42,976	2,092	183,145		183,145

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額15,407千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額 673,460千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(3) 減価償却費の調整額 1,807千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,650円 56銭	5,504円 91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,045,089	2,966,454
普通株式に係る純資産額(千円)	3,045,089	2,966,454
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,100	1,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,900	538,874

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	123円 21銭	133円 52銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	66,401	71,954
普通株式に係る当期純損失()(千円)	66,401	71,954
普通株式の期中平均株式数(株)	538,904	538,884

(注) 潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	192,058	156,204	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務	19,147	13,250		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	612,680	498,140	1.74	平成25年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,812	15,085		平成25年4月～ 平成28年11月
合計	841,697	682,679		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,852	131,196	131,196	87,896
リース債務	5,097	4,253	3,650	2,084

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	48,434	1,445	406	49,473

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第79期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	775,806	1,644,613	2,402,578	3,152,053
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	26,635	26,520	63,926	81,069
四半期(当期)純損失 () (千円)	15,020	15,545	41,161	71,954
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	27.87	28.84	76.38	133.52

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	27.87	0.97	47.53	57.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,343	295,607
売掛金	54,672	61,009
有価証券	170,042	70,114
商品及び製品	5,306	3,434
前払費用	25,258	23,933
預け金	62,407	56,677
繰延税金資産	19,554	15,817
その他	1,195	1,332
貸倒引当金	346	351
流動資産合計	737,434	527,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,331,769	2,271,641
構築物（純額）	113,211	101,402
機械装置及び運搬具（純額）	146,364	131,619
工具、器具及び備品（純額）	96,023	91,857
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,356,538	3,265,690
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	35,020	17,979
無形固定資産合計	35,881	18,840
投資その他の資産		
投資有価証券	258,587	291,298
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	85,000	135,000
差入保証金	577,463	589,303
長期前払費用	3,574	1,695
繰延税金資産	33,344	28,951
貸倒引当金	850	1,350
投資その他の資産合計	1,002,119	1,089,898
固定資産合計	4,394,539	4,374,428
資産合計	5,131,974	4,902,004

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,550	206,706
1年内返済予定の長期借入金	192,058	156,204
リース債務	19,147	10,995
未払金	1,200	1,169
未払法人税等	1,742	1,547
未払消費税等	6,360	2,231
未払費用	29,858	33,917
従業員預り金	1,649	1,621
賞与引当金	8,500	8,088
その他	28,089	24,811
流動負債合計	501,156	447,291
固定負債		
長期借入金	612,680	498,140
リース債務	17,812	6,817
役員退職慰労引当金	96,760	104,108
退職給付引当金	43,587	42,434
資産除去債務	45,708	47,079
受入保証金	285,636 ¹	269,244 ¹
固定負債合計	1,102,183	967,823
負債合計	1,603,340	1,415,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	480,000
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	317,177	249,800
利益剰余金合計	3,244,677	3,177,300
自己株式	10,263	10,428
株主資本合計	3,504,427	3,436,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,205	50,003
評価・換算差額等合計	24,205	50,003
純資産合計	3,528,633	3,486,889
負債純資産合計	5,131,974	4,902,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,551,098	2,346,826
売上原価	1,380,761	1,263,579
売上総利益	1,170,337	1,083,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	47,184	40,571
貸倒引当金繰入額	-	505
役員報酬	60,600	60,600
給料及び手当	270,499	263,035
賞与引当金繰入額	8,500	8,088
役員退職慰労引当金繰入額	8,428	8,448
退職給付費用	3,694	5,959
法定福利及び厚生費	30,296	31,299
減価償却費	147,439	139,579
地代家賃	310,308	310,308
水道光熱費	57,454	56,158
修繕費	525	1,187
租税公課	18,831	16,449
賃借料	39,329	21,280
その他	163,078	147,122
販売費及び一般管理費合計	1,166,170	1,110,592
営業利益又は営業損失()	4,167	27,346
営業外収益		
受取利息	2,359	2,475
有価証券利息	229	217
受取配当金	6,534	6,211
協賛金収入	1,100	-
雑収入	13,654	13,609
営業外収益合計	23,878	22,513
営業外費用		
支払利息	16,294	12,652
雑支出	3,202	3,360
営業外費用合計	19,496	16,013
経常利益又は経常損失()	8,548	20,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,135	-
特別利益合計	1,135	-
特別損失		
固定資産除却損	45	12,524
投資有価証券評価損	1,234	3,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,101	-
特別損失合計	11,380	16,460
税引前当期純損失()	1,697	37,305
法人税、住民税及び事業税	440	456
法人税等調整額	8,553	2,718
法人税等合計	8,993	2,262
当期純損失()	10,690	35,043

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
別途積立金		
当期首残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	360,204	317,177
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失()	10,690	35,043
当期変動額合計	43,026	67,377
当期末残高	317,177	249,800
利益剰余金合計		
当期首残高	3,287,704	3,244,677
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失()	10,690	35,043
当期変動額合計	43,026	67,377
当期末残高	3,244,677	3,177,300
自己株式		
当期首残高	9,826	10,263
当期変動額		
自己株式の取得	437	165
当期変動額合計	437	165
当期末残高	10,263	10,428
株主資本合計		
当期首残高	3,547,891	3,504,427
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失()	10,690	35,043
自己株式の取得	437	165
当期変動額合計	43,463	67,542
当期末残高	3,504,427	3,436,885

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,661	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,456	25,797
当期変動額合計	19,456	25,797
当期末残高	24,205	50,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,661	24,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,456	25,797
当期変動額合計	19,456	25,797
当期末残高	24,205	50,003
純資産合計		
当期首残高	3,591,553	3,528,633
当期変動額		
剰余金の配当	32,335	32,333
当期純損失（ ）	10,690	35,043
自己株式の取得	437	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,456	25,797
当期変動額合計	62,920	41,744
当期末残高	3,528,633	3,486,889

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づき計上している。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【会計処理の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	328,654千円	308,619千円
土地	60,515千円	60,515千円
合計	389,169千円	369,134千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受入保証金	281,436千円	265,044千円

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,184,727千円	1,393,387千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	10,853千円
工具、器具及び備品	45千円	16千円
撤去費用	千円	1,654千円
合計	45千円	12,524千円

2 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	2,089千円	2,203千円
雑収入 (事務取扱手数料)	12,000千円	12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,046	54		1,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,100	26		1,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 26株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
器具備品		
取得価額相当額	147,859千円	107,302千円
減価償却累計額相当額	87,325千円	77,092千円
期末残高相当額	60,534千円	30,210千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	21,789千円	15,525千円
1年超	38,745千円	14,684千円
合計	60,534千円	30,210千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38,227千円	18,419千円
減価償却費相当額	38,227千円	18,419千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、デジタル映写装置である。

無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零にする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	45,000千円	45,000千円
(2) 関連会社株式	千円	千円
計	45,000千円	45,000千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	485千円	132千円
未払事業税	536 "	411 "
賞与引当金等	3,934 "	3,493 "
未払事業所税	956 "	890 "
繰越欠損金	13,641 "	10,889 "
計	19,554 "	15,817 "
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	5,051千円	4,405千円
減価償却超過額	163 "	152 "
退職給付引当金	17,678 "	15,227 "
役員退職慰労引当金	39,245 "	36,823 "
貸倒引当金	"	509 "
資産除去債務	18,539 "	16,652 "
繰越欠損金	31,603 "	40,427 "
繰延税金負債(固定)との相殺	16,517 "	27,365 "
小計	95,765 "	86,831 "
評価性引当額	62,421 "	57,880 "
計	33,344 "	28,951 "
繰延税金資産合計	52,898 "	44,768 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	16,517千円	27,365千円
繰延税金資産(固定)との相殺	16,517 "	27,365 "
繰延税金負債合計	"	"

差引：繰延税金資産純額 52,898千円 44,768千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.56%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.74%、平成27年4月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,953千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,968千円、その他有価証券評価差額金が4,015千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の終了までと見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	44,376千円	45,708千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	1,331千円	1,371千円
期末残高	45,708千円	47,079千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高である。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	6,547.84	6,470.69
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,528,633	3,486,889
普通株式に係る純資産額(千円)	3,528,633	3,486,889
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,100	1,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,900	538,874

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失() (円)	19.84	65.03
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失() (千円)	10,690	35,043
普通株式に係る当期純損失() (千円)	10,690	35,043
普通株式の期中平均株式数 (株)	538,904	538,884

(注) 潜在株式調整後1株当たりの金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	42,000	70,770
		松竹(株)	85,800	66,924
		KDDI(株)	100	53,600
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	41,220
		(株)ATグループ	19,667	22,381
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	22,252
		日本テレビ放送網(株)	780	10,350
		東宝(株)	1,000	1,519
		東京電力(株)	6,367	1,324
		東急レクリエーション(株)	1,000	480
		東映(株)	1,000	427
		(株)中部経済新聞社	1,000	50
計		213,024	291,298	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) 野村FFF	70,114,169	70,114
計		70,114,169	70,114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,176,010	95,333	16,840	3,254,503	982,861	144,608	2,271,641
構築物	210,717	4,951		215,668	114,265	16,760	101,402
機械装置及び運搬具	228,785	3,242		232,028	100,408	17,987	131,619
工具、器具及び備品	256,583	32,475	1,350	287,709	195,851	36,624	91,857
土地	669,168			669,168			669,168
有形固定資産計	4,541,265	136,002	18,190	4,659,077	1,393,387	215,980	3,265,690
無形固定資産							
電話加入権	861			861			861
ソフトウェア	79,421	2,073		81,494	63,515	19,114	17,979
無形固定資産計	80,282	2,073		82,355	63,515	19,114	18,840
長期前払費用	7,165			7,165	5,470	1,878	1,695
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加) 建物	賃貸建物の改装工事他	95,333千円
構築物	賃貸建物の造園・植栽工事	4,951千円
機械装置及び運搬具	ミッドランドスクエアシネマのデジタル映写設備	3,242千円
工具、器具及び備品	ミッドランドスクエアシネマの客席他	32,475千円
ソフトウェア	ミッドランドシネマ名古屋空港のシステム改修他	2,073千円
(減少) 建物	賃貸建物の給排水設備他	16,840千円
工具、器具及び備品	賃貸建物のネオン看板	1,350千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,196	1,701		1,196	1,701
賞与引当金	8,500	8,088	8,500		8,088
役員退職慰労引当金	96,760	8,448	1,100		104,108

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,125
預金	
当座預金	25,682
普通預金	159,369
別段預金	1,430
自由金利型定期預金	100,000
計	286,482
合計	295,607

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
トヨタファイナンス(株)	9,020
東映(株)	3,950
(株)ジェイシービー	3,869
(株)メイジャー	2,536
東宝(株)	2,486
ぴあ(株)	2,184
(株)読売情報開発センター	1,867
その他(注)	35,095
合計	61,009

(注) 松竹(株)他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
54,672	437,930	431,592	61,009	87.6	48.3

3) 商品

項目	金額(千円)
直営売店用商品	3,434

4) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	300,000
東和不動産(株)	237,524
シキボウ(株)	18,000
(株)ヤマトコーポレーション	14,784
愛知カンツリークラブ	11,150
その他(注)	7,844
計	589,303

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)他

(B) 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	25,254
パラマウント ジャパン(株)	18,049
ギャガ(株)	10,585
松竹(株)	7,743
ワーナー エンター テイメントジャパン(株)	6,986
その他(注)	138,087
合計	206,706

(注) (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント他

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	106,200
(株)名古屋銀行	37,512
(株)愛知銀行	12,492
合計	156,204

(C) 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	389,800
(株)名古屋銀行	62,472
(株)愛知銀行	45,868
合計	498,140

2) 受入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマナカ他	269,244

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主優待券

1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100株以上	3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚)
200 "	" 10枚(半期20枚)
300 "	" 15枚(半期30枚)
400 "	" 20枚(半期40枚)
500 "	" 25枚(半期50枚)
1,000 "	" 40枚(半期80枚)
2,000 "	" 50枚(半期100枚)
4,000 "	" 75枚(半期150枚)

2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ	8.9.10月分及び11.12.翌年1月分
9月末 "	2.3.4月分及び5.6.7月分

3 優待券通用施設

(当社直営映画館)

ピカデリー	名古屋市	センチュリー豊田ビル2階
ミッドランドシネマ 名古屋空港	西春日井群豊山町	エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、「ミッドランドシネマ名古屋空港」でのみ3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体運営映画館)

ミッドランド スクエア シネマ	名古屋市	ミッドランドスクエア商業棟5階
-----------------	------	-----------------

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、入場不可

(子会社が運営するスーパー銭湯)

太平温泉 天風の湯	名古屋市	中川区平戸町
松竹温泉 天風の湯	愛知県江南市	前飛保町

(注) 株主優待券1枚と両店共通招待券3枚を両店受付にて交換

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第78期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日東海財務局長に提出

第79期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日東海財務局長に提出

第79期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月14日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、中日本興業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。